

財政再建に万全を期せ!

平成15年度決算を認定



学校週5日制対応事業 ケーキづくり

平成16年第4回定例会は、12月2日から21日の会期で開催されました。今定例会では、閉会中の特別委員会審査された平成15年度一般会計および国民健康保険・老人保健・介護保険・下水道事業・受託水道事業の5特別会計の歳入歳出決算を審議し、それぞれ認定しました。そのほか市長提出議案15件、議員提出議案29件(意見書案25件・決議案1件含む)、請願4件、陳情45件を審議しました。(結果は、4面をご覧ください。)

一般会計 賛成多数で認定

平成15年度一般会計および5特別会計歳入歳出決算は、12名の委員による決算特別委員会を設置し、篠宮正明委員長(自民・市民クラブ)、仲隆広副委員長(公明党)のもとで、11月9日・10日・11日の3日間、にわたり慎重に審査が行われました。

審査は、会派代表による総括質疑、予算科目別の質疑(款別審査)の後、採決し、一般会計と国民健康保険・介護保険の2特別会計は、賛成多数で、老人保健・下水道事業・受託水道事業の3特別会計は、全員賛成で認定すべきものと決しました。

各会派の意見表明の後、採決したところ一般会計と国民健康保険・介護保険・下水道事業・受託水道事業の4特別会計は、賛成多数で、老人保健特別会計は、全員賛成で認定すべきものと決しました。

◆総括質疑
15年度決算の、①評価・分析と、②今後の行財政運営について伺う。

答弁 ①実質収支は、14億円余りで、過去の蓄積を取り崩す厳しい決算との評価が妥当と考えている。経常収支比率は、80%台を目指し、努力したい。②長期的な公債費の抑制は、起債そのものの抑制が前提との

◆款別審査
保育行政に関し、①

15年度から本格実施の延長保育の実情、②公立保育園の民営化計画を伺う。

答弁 ①公立保育園3園の年間の延長保育にかかわる事業費は、70万円ほどで、国から4分の2、東京都から4分の1の補助、利用者負担が120万円、市負担が160万円。利用者は、3園で1日27人。②園目以降の計画を後期基本計画に載せるべく検討。施設の老朽度合いなど勘案し一定数の園の民営化を進めたい。

―家庭ゴミ有料化の考えは。―

答弁 現在、市内部で収集のあり方を基本に検討中。一定の成果ができた段階で廃棄物減量等審議会の意見

指定管理者の指定の手続等に関する条例を可決

東久留米市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例は、12月13日の総務委員会で審査されました。委員会では、質疑の後、委員から修正案が提出されましたが、賛成少数で否決。続いて、原案を採決したところ賛成多数で可決されました。12月21日の本会議においても、同内容の修正案は、賛成少数で否決。原案は賛成多数で可決されました。

本条例は、平成15年6月に地方自治法の一部が改正され、公の施設の管理を行わせる指定管理者の制度が創設されたことに伴い、本市の公の施設について同管理者の指定の手続き、管理の基準、業務の範囲など必要事項を定めるといふものです。

等を行いながら、18年度中には実現していきたい。

―都市計画道路東3・4・20号線の整備計画は。―

答弁 上の原団地の建て替え等を見据えて調査し、20年度以降、都市再生機構の住宅支援総合事業を活用しつつ、国費を受け、事業を進めたい。

―市立幼稚園のあり方検討委員会報告を受けての今後の対応は。―

答弁 広報で市民に周知するとともに全文を公開し、市民の意見を聞いた上で最終的判断をする。市立幼稚園の運営主体である教育委員会との協議も平行して進めていく。意見をいつ伺うかなどは、今後検討したい。

改正内容は、東久留米市国民健康保険運営協議会の答申を踏まえ、17年度以降の国民健康保険税について、医療分は、被保険者に係る所得割税率を改め、介護分については、被保険者に係る所得割税率、被保険者均等割額・世帯別平等割額を改めるものです。

国民健康保険税条例を一部改正

東久留米市国民健康保険条例の一部を改正する条例は、12月13日の総務委員会で審査され、12月21日の本会議において賛成多数で可決されました。

本条例案は、当初、議案第45号として上程されましたが、条例案の一部に不備があることから、この条例案を撤回し、新たに議案第55号として上程された議案であります。

改正内容は、東久留米市国民健康保険運営協議会の答申を踏まえ、17年度以降の国民健康保険税について、医療分は、被保険者に係る所得割税率を改め、介護分については、被保険者に係る所得割税率、被保険者均等割額・世帯別平等割額を改めるものです。

【委員会での主な質疑】
―今後引き続き応能(所得割額・資産割額)・応益(均等割額・平等割額)―

市議会議員に支給する期末手当の特例条例を可決

東久留米市議会議員に支給する期末手当の特例に関する条例は、議員提出議案として12月2日の本会議に提出されました。

本条例は、提案者を含めた6人の議員から提出され、「本市の厳しい財政状況を踏まえ、市議会議員としての姿勢を明確にするため」という理由により、12月に支給する期末手当を0・6カ月減額し、2・4カ月とするもので、平成16年12月12日の本会議最終日に、欠員が生じていた東久留米市教育委員会委員の人事案件が提出され、全員賛成で榎本隆司氏(76歳)の任命に同意しました。

12月21日の本会議最終日に、欠員が生じていた東久留米市教育委員会委員の人事案件が提出され、全員賛成で榎本隆司氏(76歳)の任命に同意しました。

教育委員会委員 榎本隆司氏の任命に同意

12月21日の本会議最終日に、欠員が生じていた東久留米市教育委員会委員の人事案件が提出され、全員賛成で榎本隆司氏(76歳)の任命に同意しました。

号内		一般質問
今	内容	平成16年度補正予算
提出	議案と結果	意見書・決議・請願・陳情
4	面	4
4	面	4
2	面	2